

公 示

自動車の回送運行の申請事案の処理について

中部運輸局管内における自動車の回送運行の申請事案については、その迅速かつ適切な処理を図るため、別添のとおり取扱い要領を定めたので公示する。

平成17年5月24日

中部運輸局長 安原 敬裕

自動車の回送運行の許可事務等の取扱要領

第一章 総則

(目 的)

第1条 この要領は、中部運輸局における自動車の回送運行の許可等に関する事務の取扱いを定め、適正、かつ、能率的な実施の確保を図ることを目的とする。

(適 用)

第2条 道路運送車両法（以下「法」という。）第36条の2（法第73条第2項

において準用する場合を含む。)の許可(以下「許可」という。)並びに回送運行許可証(以下「許可証」という。)の交付及び回送運行許可番号標(以下「番号標」という。)の貸与に関する事務の取扱いは、法令及び通達に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(定 義)

第3条 この要領で「回送」とは、自動車それ自体を移動させることを目的として、当該自動車を運行することをいう。

2 この要領で「業とする」とは、自動車の回送を事業として反復継続して行うことであり、他人の求めに応じて有料で自動車の回送を行う場合(陸送業がこれにあたる。)に限らない。

3 この要領で「営業所」とは、許可を受けた者が自動車の回送業務を直接に指導監督する場所をいい、交付を受けた許可証及び貸与を受けた番号標を管理使用する場所をいう。

第二章 回送運行の許可

(書類の提出と交付)

第4条 許可を受けようとする者は中部運輸局長(以下「局長」という。)に対し、回送運行許可申請書(第1号様式)(正副本1通ずつ)(以下「許可申請書」という。)を営業所のうち主たる営業所の所在地を管轄する運輸支局長又は自動車検査登録事務所長(以下「支局長等」という。)を経由して提出しなければならない。

2 引き続き許可を受けようとする者にあつては、現に許可を受けている期間の終期日の2カ月前までに前項の許可申請書(正副本1通ずつ)を提出しなければならない。

(許可申請書に添付する書面)

第5条 前条第1項の許可申請書には、次の書面を添付しなければならない。

(1) 商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項全部証明書又は同項第2号に規定する履歴事項全部証明書（ただし、個人にあっては、住民票の写し（個人番号の記載のないもの））で許可申請の日からさかのぼって3ヵ月以内に発行されたもの

(2) 法令、通達及びこの要領の定めを遵守して回送運行を行うことの書面

イ 回送運行業務に携わる者（以下「運転者等」という。）に対する法令関係の研修の実施状況（第2号様式）（初めて許可申請する場合は、実施状況に代えて計画を記載した書面（第3号様式）とする）

ロ 次の各項目を規定した社内取扱内規を記載した書面

- ① 許可証及び番号標（以下「許可証等」という。）の管理責任者（以下「管理責任者」という。）の選任及び職務に関すること。
- ② 管理責任者の代務者の選任及び職務に関すること。（管理責任者の代務者を選任しない場合は不要。）
- ③ 許可証等取扱責任者（以下「取扱責任者」という。）の選任及び職務に関すること。（営業所が1ヵ所で取扱責任者を選任しない場合は不要。）
- ④ 取扱責任者の代務者の選任及び職務に関すること。（取扱責任者又はその代務者を選任しない場合は不要。）
- ⑤ 許可証等の保管方法及び使用手続きに関すること。
- ⑥ 運転者等の服務等に関すること。
- ⑦ 許可証等が滅失した場合等の対処の方法に関すること。
- ⑧ 研修に関すること。
- ⑨ 届出に関すること。
- ⑩ 帳簿等の保存に関すること。
- ⑪ 内規の実施日等に関すること。

(3) 許可証等を適切に管理することの書面

管理責任者、取扱責任者及びこれらの代務者（以下「管理責任者等」という。）の配置計画を記載した書面（第4号様式）

(4) 自動車の製作、販売、陸送又は分解整備を業とするものの書面

イ 自動車の製作を業とする者

- ① 一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車車体工業会又は一般社団法人日本建設機械工業会の会員であるものの書面（第5号様式）若しくはその他の製作を業とするものの書面
- ② 許可申請を行った日の直前1年間の法第35条の臨時運行許可に基づく自動車の製作を目的とした運行実績が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行許可に基づく回送運行実績が7台以上あること）を証する書面（第10号様式）又は、新たな申請で実績のない場合においては、許可申請を行った日から向こう1年間の計画数が7台以上であることを記載した書面（第10号様式）。ただし、第5号様式により実績等が証明されている者にあつては添付を要しない。

ロ 自動車の販売を業とする者

- ① 新車の販売にあつては、メーカーの証明書（第6号様式）又はその他の新車の販売を業とするものの書面
- ② 中古車の販売を業とする者にあつては、各県の中古自動車販売協会又は中古自動車販売商工組合の会員であるものの書面（第7号様式）若しくは各県の公安委員会の発行する古物営業許可証の写し
- ③ 輸入車の販売を業とする者にあつては、日本自動車輸入組合又は外国自動車輸入協同組合の会員であるものの書面（第7号様式）若しくはその他の輸入車の販売を業とするものの書面
- ④ 許可申請を行った日の直前1年間の法第35条の臨時運行許可に基づく自動車の販売を目的とした運行実績が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行許可に基づく回送運行実績が7台以上あること）を証する書面（第10号様式）。ただし、第6号様式又は第7号様式により実績等が証明されている者にあつては添付を要しない。

ハ 陸送を業とする者

- ① 回送委託契約書の写し又は一般社団法人日本陸送協会の会員であることの書面（第8号様式）若しくはその他陸送を業とするものの書面
- ② 許可申請を行った日の直前1年間の法第35条の臨時運行許可に基づく陸送を目的とした運行実績が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行の許可に基づく回送運行実績が7台以上あること）を証する書面（第10号様式）。又は、新たな申請で実績のない場合においては、許可申請を行った日から向こう1年間の計画数が7台以上であることを記載した書面（第10号様式）。ただし、第8号様式により実績等が証明されている者にあつては添付を要しない。

ニ 分解整備を業とする者

- ① 各都道府県の自動車整備振興会の会員であることの書面（第9号様式）、法第78条第1項に規定する自動車分解整備事業の認証を受けたことを証する書面の写し又は法第94条の2第1項の指定自動車整備事業の指定を受けたことを証する書面の写し
- ② 法第59条の新規検査、第62条の継続検査及び第67条の構造等変更検査又は第71条の予備検査（以下「車検」という。）のために自ら分解整備した自動車の台数が回送運行の許可申請を行った日の直前6ヶ月において月平均20台以上であり、かつ、許可申請を行った日の直前1年間の法第35条の臨時運行許可に基づく運行実績（臨時運行の目的が車検のために自ら分解整備しようとする自動車（有効な自動車検査証の交付を受けていないものに限る。）の引き取りのための回送、車検のために自ら分解整備した自動車の引き渡しのための回送及び自ら分解整備した自動車の車検のため運輸監理部、運輸支局、自動車検査登録事務所又は軽自動車検査協会等の機関（以下「車検場」という。）までの回送であるものに限る。）が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行の許可に基づく回送運行

実績が7台以上あること)を証する書面(第10号様式の2。以下「運行実績を証する書面」という。)

ただし、第9号様式により実績等が証明されている者にあつては添付を要しない。

(承継等)

第6条 法人の合併(回送運行許可事業者が回送運行許可を取得していない法人に合併された場合に限る。以下同条同じ。)、分割又は相続により許可に係る事業を承継し、引き続き回送運行を行おうとする者は、遅滞なく第4条第1項の許可申請の手続きを取らなければならない。この場合前条の書面のほか法人の合併にあつては、合併の事実を証する商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項全部証明書又は同項第2号に規定する履歴事項全部証明書、分割にあつては、その事実を証する分割契約書又は分割計画書、相続にあつては、戸籍謄本又は戸籍の全部事項証明書等を添付しなければならない。

2 前項の許可申請をした場合においては、当該許可申請について許可又は許可をしない旨の通知を受ける日までは、許可を受けているものとみなす。

(許可)

第7条 第4条に係る許可申請書の提出があつたときは、次に掲げる事項に適合しているかについて審査を行ない、中部運輸局運輸支局長等専決規則(平成23年6月14日、中運達第4号)に基づき局長名をもって許可する。

(1) 法令、通達及びこの要領の定めを遵守して回送自動車を運行の用に供すると認められること。分解整備を業とする者にあつては、許可申請を行った日の直前の連続した2年間及び申請を行った日から許可を受けるまでの間に自動車整備事業に関して「自動車整備事業者に対する行政処分等の基準について(平成18年3月2日付け国自整第12

6号」に基づく行政処分を受けていないこと。

(2) 許可証等を適切に管理すると認められること。

(3) 自動車の製作、販売、陸送又は分解整備を業とする者であること。なお、それぞれの業とする者であるか否かの判断は、別表1に定める基準への適合性も併せて確認するものとする。

(4) その他必要と認められる事項

2 許可の有効期間は5年を超えないこととし、有効期間の終期日は、11月30日とする。

3 許可の番号は、次表の区分による。

支局等	許 可 番 号
愛 知	1～1000、10001～11000、20001～21000
西三河	1001～2000、11001～12000、21001～22000
小 牧	2001～2500、12001～12500、22001～22500
豊 橋	2501～3000、12501～13000
静 岡	3001～4000、13001～14000
沼 津	4001～4500、14001～14500
浜 松	4501～5000、14501～15000
岐 阜	5001～5800、15001～15800

飛 騨	5 8 0 1 ~ 6 0 0 0、1 5 8 0 1 ~ 1 6 0 0 0
三 重	6 0 0 1 ~ 7 0 0 0、1 6 0 0 1 ~ 1 7 0 0 0
福 井	7 0 0 1 ~ 8 0 0 0、1 7 0 0 1 ~ 1 8 0 0 0

4 許可の条件を以下のとおり付すものとする。

- (1) 法及び法に基づく命令の規定を遵守して回送自動車を運行の用に供すること。
- (2) 回送運行許可証及び回送運行許可番号標について、取扱内規を遵守し、回送運行許可番号標管理責任者を選任し適切に管理すること。なお、許可の有効期間内に作成した管理簿等を許可の有効期間の満了（許可の取消しを受けた場合は取消しの日、廃止届出を行った場合は、届出日）後6ヶ月間保管し、運輸支局等の求めに応じて提示できるようにすること。
- (3) 自動車の製作、陸送、販売又は分解整備を業とし、許可基準を満たすことを証する書面を許可の有効期間の満了（許可の取消しを受けた場合は取消しの日、廃止届出を行った場合は、届出日）後6ヶ月間保管し、運輸支局等の求めに応じて提示できるようにすること。
- (4) 氏名又は名称及び住所を変更した場合、営業所の名称及び所在地を変更した場合、事業を廃止した場合、営業所を新設又は廃止した場合、取扱内規を変更した場合又は回送運行許可番号標管理責任者を変更した場合は、遅滞なく、その旨を記載した書面を提出すること。
- (5) 回送運行に関する業務について、中部運輸局長が定めた様式により、前年度末の状況を毎年5月31日までに報告を行うこと。
- (6) 許可の有効期間が満了したとき又は許可を取り消されたときは、現に交付を受けている回送運行許可証及び現に貸与を受けている回送運行許可番号標（以下、この条において「交付を受けている回送運行許可証等」という。）の全部を、交付を受けている回送運行許可証等の返納命令を受けたときは、命令に応じ交付を受けている回送運行許可証等の全部又は一部を、

その日から5日以内にそれぞれ中部運輸局長に返納すること。

上記のほかに条件を付す場合は、許可を受けた者が行う自動車の回送が適切に行われるために必要とする最小限度のものに限り、かつ、当該許可を受けた者に不当な義務を課することとならないものとする。

(許可しない場合)

第8条 前条第1項において許可申請書を審査した結果、同項の各号に適合していない場合は許可しない。

(許可書の交付等)

第9条 第7条の規定により許可をしたときは、許可書(第11号様式)を申請者に交付し、回送運行許可業者台帳(第12号様式)(以下「業者台帳」という。)を作成して局長に報告する。

- 2 許可書を交付するときは、許可を受けた者に対し、回送運行が適正に行われるよう指導する。
- 3 許可書に第7条第4項各号に掲げる条件を記載することとする。

第三章 回送運行許可業者の管理体制

(社内取扱内規の作成)

第10条 許可を受けようとする者は、回送運行の適正な実施の確保を図るため、第5条第2号「ロ」の各項目を規定した社内取扱内規を作成しなければならない。また、状況の変化等により業務の実態に適合しなくなったときは、すみやかに改正しなければならない。

(管理責任者等の選任)

第11条 許可を受けようとする者は、営業所に、許可証等の管理を行うほか、回送運行を行う自動車が保安基準に適合していることの確認体制の構築並びに許可証等を使用する者に対する教育、指導及び監督に関する事項を処理させるために、管理責任者を選任しなければな

らない。

- 2 許可を受けようとする者であって複数営業所を有する者は、主たる営業所に前項に規定する管理責任者を、その他の営業所に許可証等の管理、回送運行を行う自動車保安基準に適合していることの確認体制の構築等を行わせるために取扱責任者を選任しなければならない。
- 3 許可を受けようとする者は、管理責任者及び取扱責任者が不在等の場合にその職務を代行させるため代務者を選任することができる。
- 4 許可を受けた者は、管理責任者等を選任し、又は変更したときは、管理責任者等名簿（第13号様式）に所定の事項を記録しなければならない。

（運転者台帳）

第12条 許可を受けた陸送を業とする者は、回送業務従事運転者台帳（第14号様式）（以下「運転者台帳」という。）を備え付け、これに所定の事項を記録しなければならない。

（研修等）

第13条 許可を受けた者は、法令等を遵守して回送運行を行うため、運転者等に対して少なくとも年1回以上法令等の研修、その他必要な事項を実施しなければならない。

- 2 前項の研修、その他必要な事項を実施したときは、研修等実施記録簿（第15号様式）を設け、これに実施日、内容、参加者等を記録しなければならない。

第四章 許可証の交付及び番号標の貸与

（許可証の交付及び番号標の貸与申請）

第14条 許可を受けた者は、許可証の交付及び番号標の貸与（以下「許可証の交付等」という。）を受けようとするときは、主たる営業所（主たる営業所以外の営業所が主たる営業所以外の県にある場合は、その県ごとの拠点営業所）を管轄する支局長等に対し、許可証の交付

等申請書（第17号様式）（以下「交付等申請書」という。）を提出しなければならない。その際、合成樹脂製番号標を希望する者は、その旨を申請書へ記載し提出する。

- 2 前項の交付等申請書には、許可証の交付及び番号標の貸与表（第18号様式）及び実績等計画書（第19号様式）（分解整備を業とするものにあつては、営業所毎に各都道府県の自動車整備振興会の会員であることの書面（第9号様式）、又は運行実績を証する書面（第10号様式の2））を添付しなければならない。
- 3 陸送を業とする者にあつては、前2項の書面のほか、回送業務に従事する運転者名を記載した書面（第20号様式）、回送委託者一覧表（第21号様式）。

（保険証の提示）

第15条 前条第1項の申請をするときは、自動車損害賠償責任保険証明書（以下「保険証」という。）を提示しなければならない。

- 2 前項の保険証の保険期間は、許可の有効期間（平成28年3月31日以前に許可を受けた者にあつては、許可証の有効期間）を充足するものでなければならない。
- 3 保険証の提示は、保険契約を締結している旨の保険会社の証明書の提出に代えることができる。

（許可証の交付等）

第16条 支局長等は、交付等申請書の提出があつたときは、次に掲げる事項について審査し、これに適合しているものについて許可証の交付等を行う。

- (1) 回送の目的が許可の範囲内であること。
- (2) 分解整備を業とする者にあつては、許可申請を行った日の直前の連続した2年間及び申請を行った日から許可を受けるまでの間に自動車整備事業に関して「自動車整備事業者に対する行政処分等の基準について（平成18年3月2日付け国自整第126号）」に基づく行政処

分を受けていないこと。

- (3) 許可証の交付等の枚（組）数が次項の基準に適合していること。
- (4) 前条の保険証等の書面の提示又は提出がなされていること。
- (5) 所定の手数料が納付されていること。
- (6) その他必要と認められること。

2 事業者ごとの許可証の交付等の枚（組）数は、別表2による。ただし、回送需要の状況により必要と認められるときは、これを考慮する。

(許可証の記載事項)

第17条 許可証には、次に掲げる事項を記載する。

- (1) 許可の有効期間（平成28年3月31日以前に許可を受けた者にあつては、許可証の有効期間）
- (2) 回送の目的
- (3) 当該許可証に係る番号標の番号
- (4) 交付を受ける者の氏名又は名称及び住所
- (5) 営業所の名称及び所在地
- (6) 交付番号及び交付年月日
- (7) 検査対象軽自動車及び小型二輪車については、備考欄に「検査対象軽自動車又は小型二輪車に限る」と記載する。
- (8) 合成樹脂製の番号標の貸与に係るものにあつては、備考欄に「合成樹脂製」と記載する。
- (9) 許可の番号を備考欄に「中運局回送運行許可第 号」と記載する。

(回送の目的)

第17条の2 前条第2号の回送の目的は、申請者が行おうとしている回送運行について審査し、次に掲げるもののうちから相当と思われるものを記載するものとする。

- (1) 製作を業とする者については、自らが製作・架装するための自動車の回送
- (2) 陸送を業とする者については、回送を委託された自動車を委託者が指示

する場所間の回送

- (3) 販売を業とする者については、自己の販売又は仕入れに係る自動車の提示、展示、引き取り、納車、整備、車検、登録等のための回送
- (4) 分解整備を業とする者については、車検のために自ら分解整備しようとする自動車の引き取りのための回送、車検のために自ら分解整備した自動車の引き渡しのための回送及び自ら分解整備した自動車の車検のため車検場までの回送

(回送の目的の追加)

第17条の3 許可を受けた者について、許可証に記載された回送の目的を追加しようとする場合、支局長等にその旨を記載した申請書（第16号様式）（以下、「目的の追加申請書」という。）を営業所毎に提出させるものとする（製作、陸送または販売を業とする者に係る回送の目的に分解整備を業とする者に係る回送を追加する場合又は分解整備を業とする者に係る回送の目的に製作、陸送または販売を業とする者に係る回送の目的を追加する場合に限る。）。

上記申請があった場合は、第7条各号に適合しているか審査し、適合すると認める場合は、追加しようとする回送の目的を許可証に記載するものとする。

- 2 前項の目的の追加申請書には、回送運行許可証の交付及び番号標の貸与表（第18号様式）及び製作を業とする者に係る回送の目的を追加する場合は第5条第4号イにかかる書面、陸送を業とする者に係る回送の目的を追加する場合は第5条第4号ハに係る書面、販売を業とする者に係る回送の目的を追加する場合は第5条第4号ロに係る書面、分解整備を業とする者に係る回送の目的を追加する場合は、第5条第4号ニに係る書面を添付しなければならない。

(許可証の交付等をしない場合)

第18条 第16条第1項において交付等申請書を審査した結果、同項の各

号に適合していない場合は許可証の交付等をしない。

(許可証に記載する許可の有効期間)

第19条 許可証に記載する許可の有効期間の終期日は第7条第2項の許可の有効期間の末日にする。平成28年3月31日以前に許可を受けた者の許可証の有効期間の終期日は、当該許可の有効期間の満了、許可の取消または事業の廃止後に引き続きまたは新たに許可を受けるまではなお、従前の例による。

(許可証等の返納)

第20条 許可を受けた者は、次の各号の一に該当することとなったときは、その日から五日以内に交付を受けている許可証及び貸与を受けている番号標を当該支局長等に返納しなければならない。平成28年3月31日以前に許可を受けた者は、当該許可の有効期間の満了、許可の取消または事業の廃止後に引き続きまたは新たに許可を受けるまではなお、従前の例による。

(1) 許可の有効期間（平成28年3月31日以前に許可を受けた者にあつては、許可証の有効期間）が満了したとき。ただし、引き続き許可証の交付等の申請を行う場合にあつては、番号標は返納されたものとみなす。

(2) 法第36条の2第8項に基づき許可証等の全部又は一部の返納を命じられたとき又は許可を取り消されたとき。

2 前項の規定にかかわらず次の各号の一に該当するときは、第28条の届出書に添えてすみやかに許可証等を返納するものとする。

(1) 許可を受けた業又は営業所を廃止したとき。

(2) 分解整備を業とする者にあつては、法第93条の認証の取り消しを受けたとき。

(3) その他返納事由が生じたとき。

(許可証等の保管)

第21条 許可証の交付等を受けた者は、許可証等の無断使用、き損、遺失及び盗難等がないように厳重に保管しなければならない。

2 許可を受けた者は、番号標台帳（第22号様式）を設け、貸与を受けた番号標に係る所定の事項を記録しなければならない。

（保安基準の確認）

第22条 許可証の交付等を受けた者は、回送自動車保安基準に適合していなければ運行の用に供してはならない。

2 前項の保安基準の適合の確認は、使用者（運転者）が行うものとする。

（許可証等の使用）

第23条 管理責任者等は、回送自動車を運行しようとする者に許可証等を使用させるときは、次に掲げる各事項に該当することを確認しなければならない。

- （1） 前条第二項の確認が行われていること。
- （2） 使用者が自己の営業所の者であること。ただし、陸送を業とする者にあつては、第12条の運転者台帳に記載されている者であること。
- （3） 回送の目的が許可証に記載されているものであること。
- （4） 使用の期間が適正であること。

（許可証等管理簿）

第24条 管理責任者等は、許可証等管理簿（第23号様式）（以下「管理簿」という。）を設け、許可証等を使用させるとき及び返納があつたときは、これに記録しなければならない。

2 前項の管理簿は、管理責任者等の管理のもとで、パソコン等を使用し作成したファイルを含むものとする。

（運転者等の遵守事項）

第25条 回送自動車を運行しようとする者は、次に掲げる事項を遵守して許

可証等を使用しなければならない。

- (1) 番号標は、自動車の前面及び後面（2輪車、3輪車及び前面の番号標を省略できる大型特殊自動車にあつては後面。）の見やすい位置に、かつ、被覆しないことその他当該回送運行許可番号標に記載された番号の識別に支障が生じない方法により表示していること。
- (2) 許可証は、回送自動車の前面の見やすい位置に表示すること。
- (3) 保険証を備え付けること。
- (4) 回送自動車から離れるときは、許可証等の盗難、紛失がないよう留意すること。
- (5) 回送自動車の運行を終了したときは、すみやかに許可証等を管理責任者等に返納すること。

（紛失等の届出）

第26条 許可証等を紛失又は盗難（以下、「紛失等」という。）若しくはき損した者は、管理責任者等に報告するとともに、紛失等した場合は、警察署長に届け出なければならない。

- 2 許可証の交付等を受けた者は、前項の紛失等にかかる事由があつたときは、許可証等の紛失等届（第24号様式）を、すみやかに当該支局長等に提出しなければならない。
- 3 支局長等は、届出のあつた日から一ヶ月を経過してもなお番号標が発見されないときは、当該番号標について無効とした旨を公示するものとし、その公示期間は一ヶ月間とする。
- 4 第2項の届出をする際に、届出にかかる許可証等が存するときは添付しなければならない。
- 5 許可証の交付等を受けた者は、番号標を紛失等又は過失によりき損したときは、現物をもって弁償しなければならない。
- 6 許可証の交付等を受けた者は、紛失等した許可証等を発見したときは、すみやかに支局長等に返納しなければならない。

（許可証の再交付等）

第 27 条 許可証の交付等を受けた者は、許可証にかかる前条第 1 項の事由があったときは、許可証の再交付願い（第 25 号様式）を提出することができる。

2 許可証の交付等を受けた者は、番号標にかかる前条第 1 項の事由があったときは、当該番号標の許可証を添付のうえ（許可証も紛失等した場合を除く）番号標の貸与申請書（第 17 号様式の 2）を提出することができる。

ただし、経年劣化等許可証の交付等を受けた者に非がないき損の場合にあっては、番号標の再交付願い（第 25 号様式の 2）を提出することができる。

3 第 14 条第 1 項、第 15 条、第 17 条及び第 17 条の 2 の規定は、第 1 項の申請について準用する。この場合、許可証に「再交付」の旨を付記する。

第五章 届出その他

（届出）

第 28 条 許可を受けた者は、次の各号の一に該当するときは、遅滞なく正副 1 通ずつの変更等届出書（第 26 号様式）を、主たる営業所を管轄する支局長等を経由して局長に提出しなければならない。なお、第 2 号の事由による届出のうち主たる営業所の所在地を他の支局長等の管轄に移した場合は、従前の主たる営業所を管轄する支局長等を経由して局長に提出するものとする。この場合、届出を受理した支局長等は、届出書及び業者台帳（第 12 号様式）の写しを変更後の支局長等に送付する。

- (1) 許可を受けた者の氏名若しくは名称又は住所に変更があったとき
- (2) 営業所の名称又は所在地を変更したとき
- (3) 管理責任者を変更したとき
- (4) 社内取扱内規を変更したとき
- (5) 業を廃止したとき
- (6) 営業所を新設又は廃止したとき

- (7) 交付された許可証及び貸与された番号標を管理使用する営業所を同一県内で変更したとき
- (8) 分解整備を業とする者にあつては、法第93条の認証の取り消しを受けたとき
- 2 前項の届出のうち、次の届出にあつてはその事実を証する書面を添付しなければならない。
- (1) 前項第1号にあつて、法人の場合は、変更の事実が証明できる商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項全部証明書又は同項第2号に規定する履歴事項全部証明書、個人にあつては、変更の事実が証明できる戸籍謄本、住民票の写し（個人番号の記載のないもの）。
- (2) 前項第4号にあつては、変更後の社内取扱内規。
- (3) 前項第2号、第6号にあつて、その変更が法人を合併した事由による場合には、変更の事実が証明できる商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項全部証明書又は同項第2号に規定する履歴事項全部証明書。
- (4) 前項第1号、第2号、第7号にあつては、交付された許可証。

(帳簿等の保存期間)

第29条 許可を受けた者は、この要領により設けた帳簿等は、当該許可の有効期間の満了（許可の取消を受けた場合は取消の日、廃止届出を行った場合は、届出日）後、6ヶ月間保存しなければならない。

- 2 引き続き許可を受けた者にあつては、番号標台帳及び最新の社内取扱内規は、業を廃止するまで継続して使用しなければならない。

(台帳等)

第30条 支局長等は、番号標保有台帳（第27号様式）、事業者台帳（第12号様式）及び申請書受付及び許可証交付簿（第28号様式）を設け、所定の事項を記録する。

(指導、監督)

第31条 支局長等は、管内の営業所について、5年に1回以上、回送運行許可事業者に対し、法令違反の疑いのある事業者に対する行政処分等を視野に入れた監査を実施し、必要に応じて適正な事業遂行ができるよう指導する。また、併せて番号標を検認(第29号様式)し、使用に適さないものがあれば交換する。

(行政処分等)

第32条 法第36条の2第8項及び第9項による処分については、「回送運行許可を受けた者に対する行政処分等基準の制定について」(平成24年12月26日付け国自情第179号)に定めるところによる。

(報告)

第33条 許可を受けた者は、回送運行に関する業務について、回送運行許可実績等報告書(第19号様式の2)により営業所の事業の種類ごとに営業所を管轄する運輸支局等に、前年度末の状況を毎年5月31日までに報告を行うこと。平成28年3月31日以前に許可を受けた者は、当該許可の有効期間の満了、許可の取消または事業の廃止後に引き続きまたは新たに許可を受けた場合、許可の翌年度の5月31日までに初めての報告を行うものとする。

支局長等は毎年3月末における番号標の貸与及び保有の状況を翌月15日までに書面(第30号様式)により局長に報告する。

附 則(平成17年5月25日付中運技管第16号)

1. この要領は、平成17年5月25日から実施する。
2. 「中部運輸局回送運行に関する事務処理要領」(平成14年6月13日中運整登第53号)及び「中部運輸局回送運行に関する事務処理要領の取扱について(平成14年6月13日中運整登第54号)」は廃止する。

3. この要領の施行の際、現に許可を受けている者については、その有効期間が満了する日までは、この要領により許可を受けたものとみなす。

附 則（平成24年7月9日付中運技管第31号）

1. この要領は、平成24年7月9日から適用する。

附 則（平成25年1月11日付中技管第83号）

1. この要領は、平成25年2月1日から適用する。
2. 「自動車の回送運行の許可を受けた者に対する行政処分の基準について」（昭和58年6月24日付名陸整登第130号）は廃止する。

附 則（平成27年3月27日付中運技管第276号）

1. この要領は、平成27年3月30日から適用する。
2. この要領の施行の際、現に許可を受けている者については、その有効期間が満了する日までは、この要領により許可を受けたものとみなす。

附 則（平成28年4月1日付中運技管第146号）

1. この要領は、平成28年4月1日から適用する。
2. この要領の施行の際、現に許可を受けている者については、その有効期間が満了する日までは、第7条第4項を除きこの要領により許可を受けたものとみなす。

附 則（平成28年6月1日付中運技管第14号）

1. この要領は、平成28年6月1日から適用する。
2. 分解整備を業とする者であって施行日から平成29年11月30日までに許可を受けようとするものについては、第5条（4）ニの規定並びに別表1の許可基準及び別表2の貸与基準のうち、車検のために自ら分解整備した自動車の台数に係る基準は適用しない。許可を受けた者が施行日から平成29年11月30日までに第17条の3の規定による回送の目的（第17条の2（4）に規定する目的に限る。）を追加しようとする場合も、同様とする。
3. 前項の規定により受ける許可又は追加される目的の期限を平成29年11月30日とする条件を付すこととする。

別表 1

許可の基準

<p>製作を業とする者</p>	<p>許可申請を行った日の直前1年間の自ら製作した自動車に係る法第35条の臨時運行許可に基づく運行実績が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行の許可に基づく回送運行実績が7台以上あること。）</p> <p>また、新たな申請で実績のない場合は、許可申請を行った日から向こう1年間の計画数が7台以上であること。</p>
<p>販売を業とする者</p>	<p>許可申請を行った日の直前1年間の自ら販売した自動車に係る第35条の臨時運行許可に基づく運行実績が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行の許可に基づく回送運行実績が7台以上あること。）。</p>
<p>陸送を業とする者</p>	<p>自動車の陸送業務に従事する運転者が常時1名以上いること。また、許可申請を行った日の直前1年間の法第35条の臨時運行許可に基づく運行実績が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行の許可に基づく回送運行実績が7台以上あること。）。</p> <p>また、新たな申請で実績のない場合は、許可申請を行った日から向こう1年間の計画数が7</p>

	台以上であること。
分解整備を業とする者	車検のために自ら分解整備した自動車の台数が許可申請を行った日の直前6ヶ月間において月平均20台以上であり、かつ、許可申請を行った日の直前1年間の法35条の臨時運行許可に基づく運行実績が7台以上あること（2回目以降の許可の場合は許可申請を行った日の直前1年間の回送運行の許可に基づく回送運行実績が7台以上あること）、ただし、離島等のへき地であることその他やむを得ない事情があると認められるときは、実情に応じて判断することとする。

許可番号標の貸与基準

事業の種類	番号標の貸与限度
製作者	<p>交付（貸与）申請を行った日の直前3ヶ月における1ヶ月の平均製作車両数が</p> <p>1 両～20両以下…2組（枚）以内</p> <p>2 1両～30両……………3組（枚）以内</p> <p>3 1両～40両……………4組（枚）以内</p> <p>4 1両～50両……………5組（枚）以内</p> <p>以下10両増すごとに1組（枚）の割合で加算</p>
販売業者	<p>交付（貸与）申請を行った日の直前3ヶ月における1ヶ月の平均販売車両数が</p> <p>1 両～20両以下…2組（枚）以内</p> <p>2 1両～30両……………3組（枚）以内</p> <p>3 1両～40両……………4組（枚）以内</p> <p>4 1両～50両……………5組（枚）以内</p> <p>以下10両増すごとに1組（枚）の割合で加算</p>
陸送業者	<p>直接陸送業務に従事する運転手1名につき1組（枚）を限度とする</p>
分解整備業者	<p>車検のために自ら分解整備した自動車の台数が交付（貸与）申請を行った日の直前6ヶ月において月平均20台以上であり、かつ、交付（貸与）申請を行った日の直前1年間の法第35条の臨時運行許可に基づく運行実績が7台以上（2回目以降の許可の場合は交付（許可）申請を行った日の直前1年間の回送運行の許可</p>

に基づく回送運行実績が7台以上) である営業所1カ所につき1組(枚)を限度とする。

ただし、離島等のへき地であることその他やむを得ない事情があると認められる営業所については、実情に応じて判断し、営業所1カ所につき1組(枚)を限度として貸与することができる。

(注) 輸入車については、1両を2両として計算するものとする。(分解整備を業とする者を除く。)